

中央防災会議 防災対策実行会議 「火山防災対策推進ワーキンググループ」(第4回) 議事概要について

1. 検討会の概要

日 時：平成27年3月19日(木) 13:00~15:00

場 所：中央合同庁舎第8号館3階災害対策本部会議室

出席者：藤井主査、山岡副主査、青山、阿部、池谷、神崎(代理:尾形)、河野、田鍋、辻村、日高、吉井、近藤(代理:和田)、植松、森澤、西山、土井 各委員 他

2. 議事概要

本ワーキンググループの報告(案)について事務局から説明した後、各委員にご議論いただいた。委員からの主な意見等は以下のとおり。

(主な意見)

- 防災教育・知識の普及の章の項立てについて、全ての基本となる学校教育を最初に掲載するのがよいのではないか。
- 活火山の定義について、教科書の掲載も含め、浸透するようにすべきではないか。
- 学校の修学旅行は防災教育にとってよい機会でもあり、身近に火山のない地域の児童・生徒が活火山を学ぶ場として修学旅行を活用すべき。
- 学校教育の中で、火山を取り上げていくことは重要ではないか。その際に、火山と共生していく必要があり、災害だけでなく恩恵についても伝えていく必要があるのではないか。
- 情報の一元化や伝達方法について、明記した方がよいのではないか。
- 火山防災協議会において、どのように対応してもらうのかを盛り込むべきではないか。また、火山活動に変化があった時の情報について、通常の情報との違いが分かるように、タイトルを検討すべきではないか。
- コアグループの位置づけを明確にすべきではないか。また、火山災害は発生頻度が高くないため、火山防災協議会の取組について継続的な支援が必要ではないか。
- 登山者が火山であることを周知していく必要があると考えるが、「平常」では伝わらない。活火山であることが伝わるようにすべきではないか。
- 火山活動が平常でないことを伝えるための表現の変更は歓迎する。
- 機動観測が、機器設置をするだけに見えないように、「調査」についても記述すべきではないか。
- 「火山監視観測体制を強化すべき」という文言を入れるべきではないか。
- 火山監視・情報センターにおける集中監視を行うにしても、地方気象台の対応について更なる充実が必要ではないか。
- 市場や来訪者がリスクを認識することで過剰反応が出るケースもある。正確な情報を発信することで風評等のダメージを減らすという視点も情報発信の目的のひとつとして記載すべきではないか。

- 情報伝達手段については、多様化だけでなく、情報の空白域をなくすためにも整備が必要であり、そのことを盛り込むべきではないか。
- 退避壕・退避舎のガイドラインについては、「速やかに」とりまとめるべきとした方がよいのではないか。
- 研究者の育成について、奨学金の充実についても言及できないか。学費の問題から、優秀な学生が博士課程への進学をあきらめるという現実もある。
- 噴火警戒レベル1のキーワードについて、「活火山」という言葉は入れるべきではないか。「留意」という表現は、登山する人が留意するということであり、一般の人にとっては普通の状態である。
- 火山活動に変化があった場合には、速やかにレベル2に引き上げるが、それ以下の活動に関して「活火山留意」というキーワードは併用しやすいと考える。
- 噴火警戒レベル1の中に、通常監視の場合と臨時観測をしている場合の2段階があり、それらを分けることに意味があると考えるが、「注意」というと強いので「留意」という表現が妥当ではないか。
- 御嶽山噴火災害の被災者について、様々な年齢層の登山者がいたことを明記すべきではないか。また、1986年の伊豆大島噴火以降の主要な火山災害についても記述した方がよいのではないか。
- OWG報告について、案に本日の議論を反映し、最終的には「主査一任」とすることで合意。